

企業経営者意識調査結果概要

(令和3年4-6月期)

令和3年7月
経済部経済企画局経済企画課

I 調査概要

道では、道内企業経営者に対するアンケートにより、経営の現況と見通し等に関する意識調査を四半期ごとに行っており、令和3年4-6月期においても次のとおり実施した。

なお、令和2年からはこの定例の調査に併せて、新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査を継続的に実施している。

1 調査方法

郵送またはインターネット回答によるアンケート調査

2 調査時点

令和3年6月30日（回答期間：5月25日～7月9日）

3 調査対象及び回答企業数等

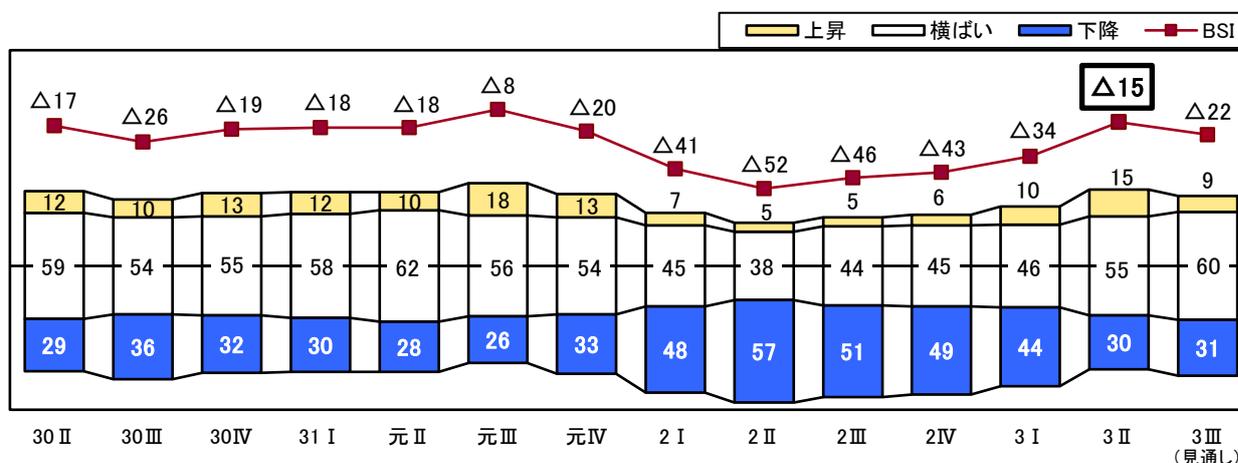
	調査対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
建設業	125	93	74.4
製造業	150	112	74.7
卸売・小売業	188	119	63.3
運輸業	131	93	71.0
サービス業	306	206	67.3
合計	900	623	69.2

※ サービス業には、ソフトウェア業、物品賃貸業、測量・設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

II 定例調査

1 業況感BSI

業況感BSIは、全体では前期から19ポイント上昇し△15ポイントとなり、4期連続の上昇となった。来期（7-9月期）見通しは、今期から7ポイント下降し△22ポイントとなった。



※業況感BSI (Business Survey Index)

企業経営者の当該四半期における業況感を前年同期との比較（「上昇」、「横ばい」、「下降」）で回答してもらい、「上昇」とする企業の割合 (%) から「下降」とする企業の割合 (%) を引いてポイントを算出している。

2 業種・地域別の状況

業種別では、運輸業が前期から34ポイント上昇し△18ポイント、サービス業が33ポイント上昇し△14ポイントとなる一方、建設業が10ポイント下降し△21ポイントとなった。

地域別では、全ての地域で前期から上昇し、道南地域が27ポイント上昇し△5ポイント、次いで釧路・根室地域が25ポイント上昇し△16ポイントとなった。

区分	R3年 1-3月 実績	R3年4-6月実績					R3年7-9月見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
総計	△34	15	55	30	△15	19	9	60	31	△22	△7	
業 種	建設業	△11	4	71	25	△21	△10	3	64	33	△30	△9
	製造業	△33	15	52	33	△18	15	9	65	26	△17	1
	卸売・小売業	△17	25	40	35	△10	7	11	55	34	△23	△13
	運輸業	△52	12	58	30	△18	34	15	63	22	△7	11
	サービス業	△47	15	56	29	△14	33	8	59	33	△25	△11
資 本 金	5千万円未満	△39	13	53	34	△21	18	8	57	35	△27	△6
	5千万以上～1億円未満	△25	21	55	24	△3	22	13	61	26	△13	△10
	1億円以上	△20	18	65	17	1	21	10	74	16	△6	△7
地 域	道南	△32	20	55	25	△5	27	11	63	26	△15	△10
	道央	△33	15	54	31	△16	17	9	64	27	△18	△2
	道北	△33	16	47	37	△21	12	10	50	40	△30	△9
	オホーツク	△36	8	63	29	△21	15	8	60	32	△24	△3
	十勝	△30	16	57	27	△11	19	8	59	33	△25	△14
	釧路・根室	△41	14	56	30	△16	25	9	59	32	△23	△7

3 地域別の上昇・下降業種

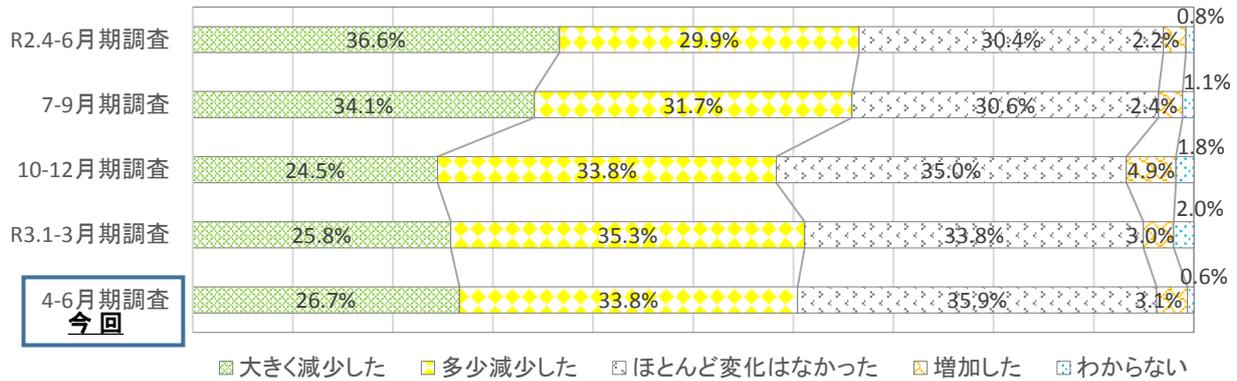
地域	上昇業種	下降業種
道南 (△32→△5)	建設業 (△13→0) 製造業 (△20→7) 卸売・小売業 (△29→6) 運輸業 (△40→0) サービス業 (△50→△25)	
道央 (△33→△16)	製造業 (△35→△17) 運輸業 (△55→△20) サービス業 (△44→△16)	建設業 (△14→△21)
道北 (△33→△21)	製造業 (△35→△31) 運輸業 (△50→0) サービス業 (△52→△27)	建設業 (△7→△25) 卸売・小売業 (△7→△11)
オホーツク (△36→△21)	卸売・小売業 (△31→△16) 運輸業 (△75→△45) サービス業 (△57→△11)	建設業 (18→△9) 製造業 (△27→△29)
十勝 (△30→△11)	製造業 (△54→△25) サービス業 (△40→15)	建設業 (△9→△20) 卸売・小売業 (△9→△16) 運輸業 (△25→△30)
釧路・根室 (△41→△16)	製造業 (△25→△10) 卸売・小売業 (△30→△11) 運輸業 (△58→△18) サービス業 (△43→0)	建設業 (△44→△50)

(括弧内の数字は、前期→今期の変化)

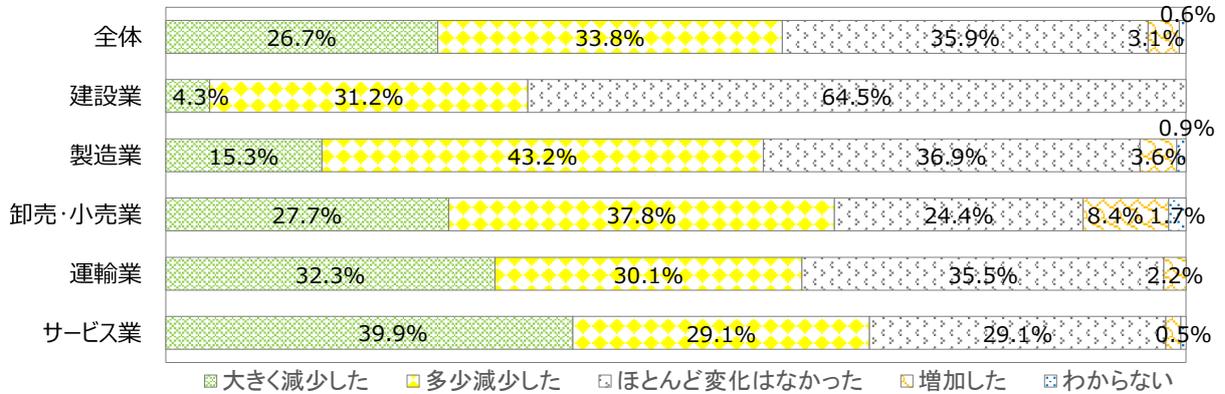
Ⅲ 特別調査 ～ 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響

1 新型コロナウイルス感染症の拡大による売上・利益等への影響の程度

- ・ 平年の同時期と比較した本年 4-6 月における売上・利益等への影響については、全体では「大きく減少した」と回答した企業の割合が 26.7%、「多少減少した」が 33.8%と、合わせて 60.5%の企業が「減少した」と回答しており、前回調査との比較では、「減少した」の割合は微減となっている。

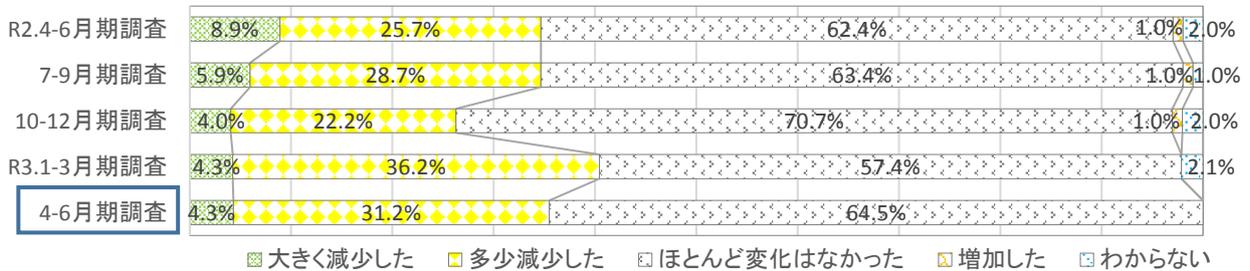


- ・ 業種別では、「大きく減少した」と回答した企業の割合は、サービス業が 39.9%と最も大きく、次いで運輸業が 32.3%となっており、建設業が 4.3%と最も小さくなっている。

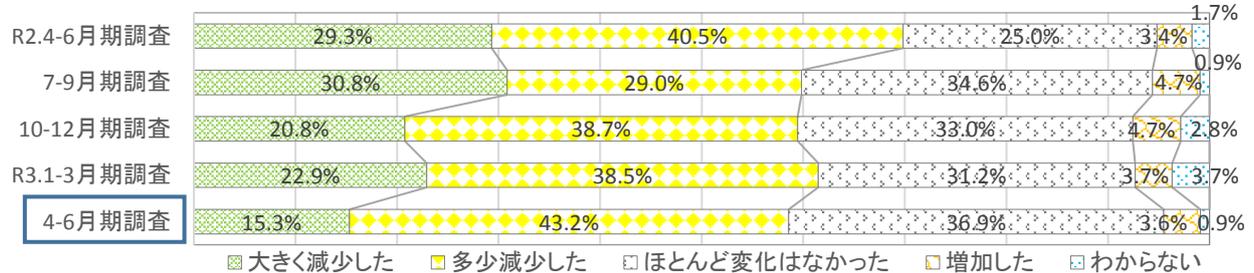


- ・「大きく減少した」と「多少減少した」を合わせた「減少した」の割合を前回調査と比較すると、卸売・小売業とサービス業で大きくなり、建設業、製造業、運輸業で小さくなっている。
- ・サービス業のうち、特に宿泊・旅行業や飲食業は、「大きく減少した」の割合が引き続き極めて大きくなっている。

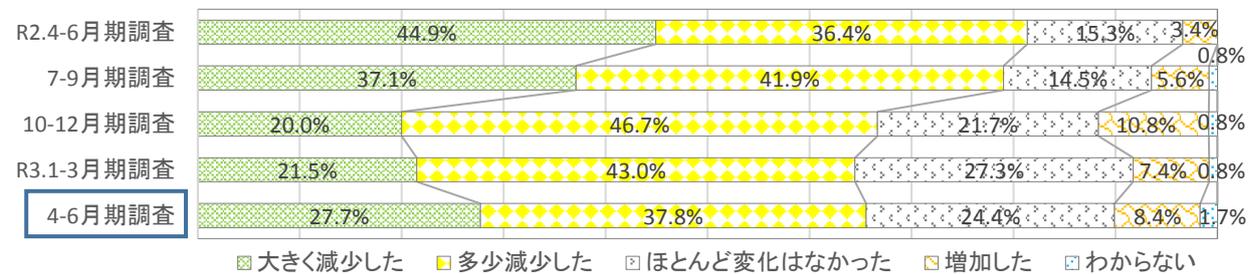
建設業



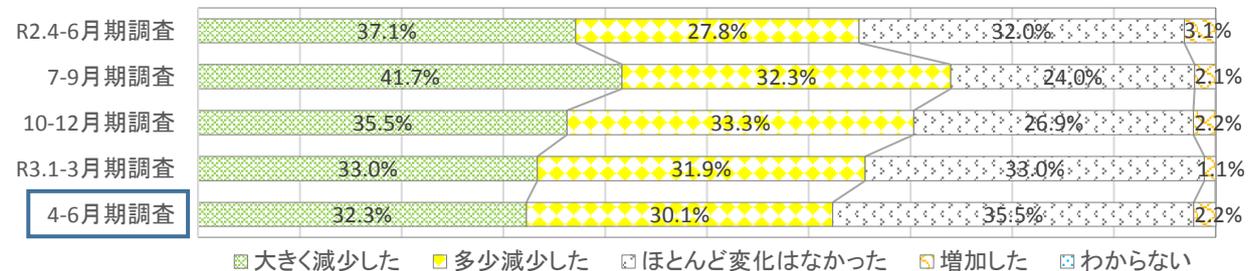
製造業



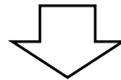
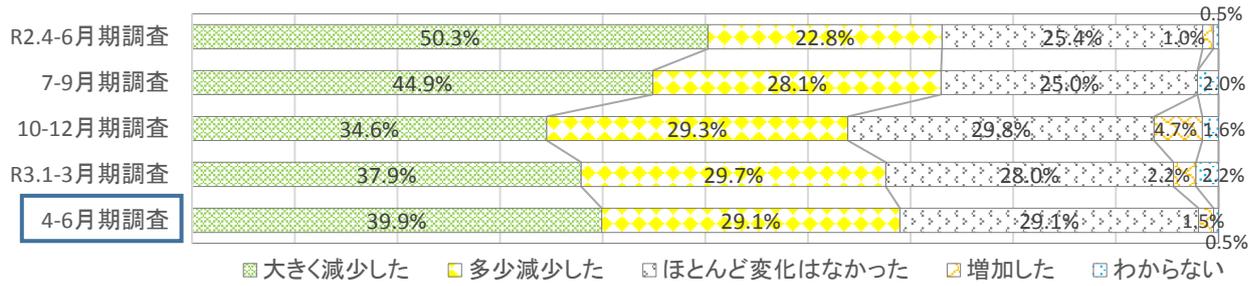
卸売・小売業



運輸業

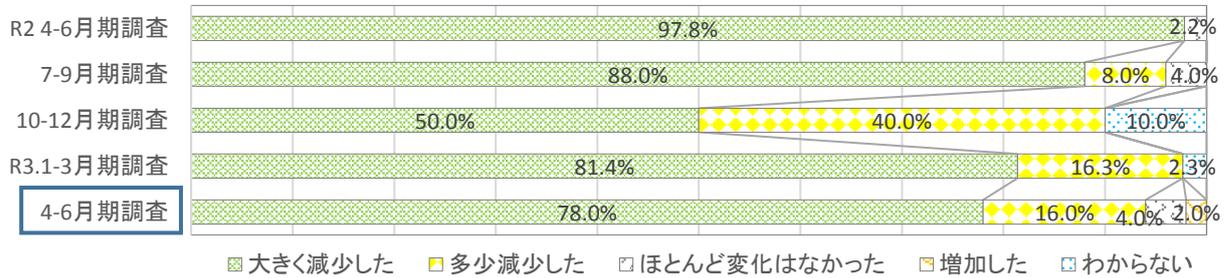


サービス業

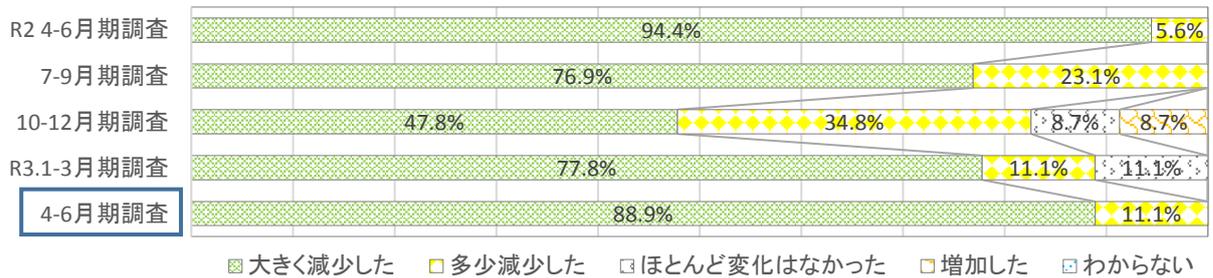


(サービス業のうち)

宿泊・旅行業

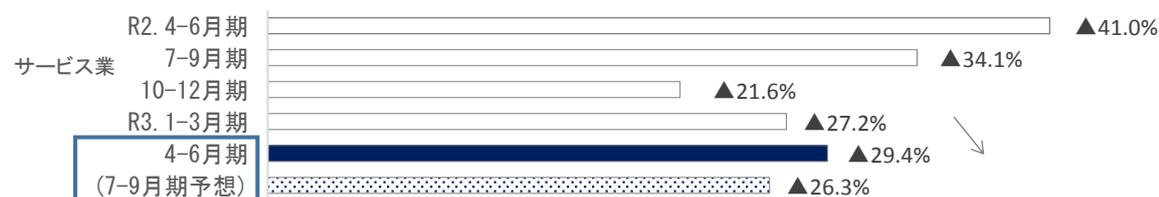
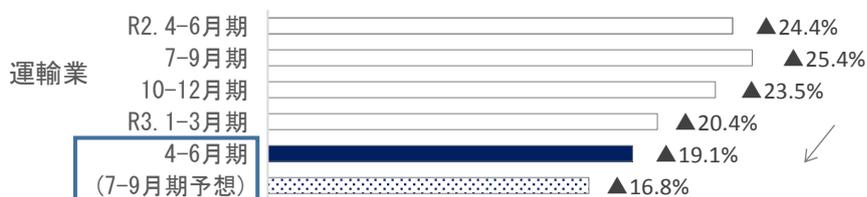
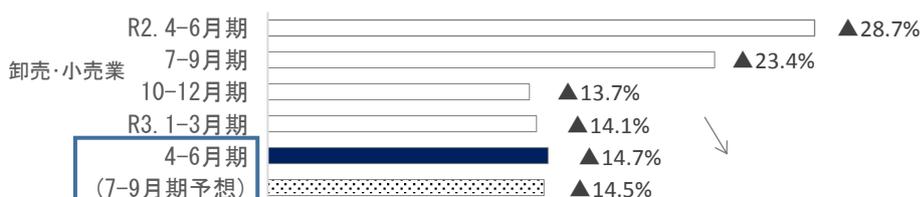
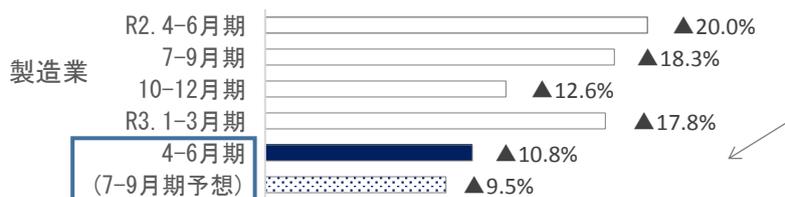
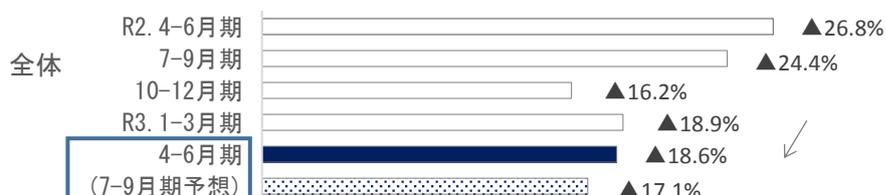


飲食業



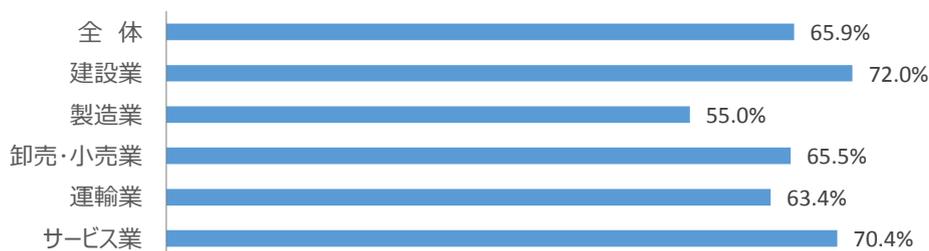
2 売上の平年同期比減少率

- ・令和3年4-6月における売上の平年同期比増減率は、全体平均では▲18.6%となり、業種別では、サービス業が▲29.4%と最も減少率が大きく、次いで運輸業が▲19.1%となっている。
- ・前回調査との比較では、製造業が7.0ポイント、運輸業が1.3ポイント、建設業が0.7ポイントそれぞれ改善している一方、サービス業が2.2ポイント、卸売・小売業が0.6ポイントそれぞれ悪化し、全体で0.3ポイント改善している。
- ・7-9月期の予想は、サービス業などの改善により、全体で1.5ポイントの改善となっている。

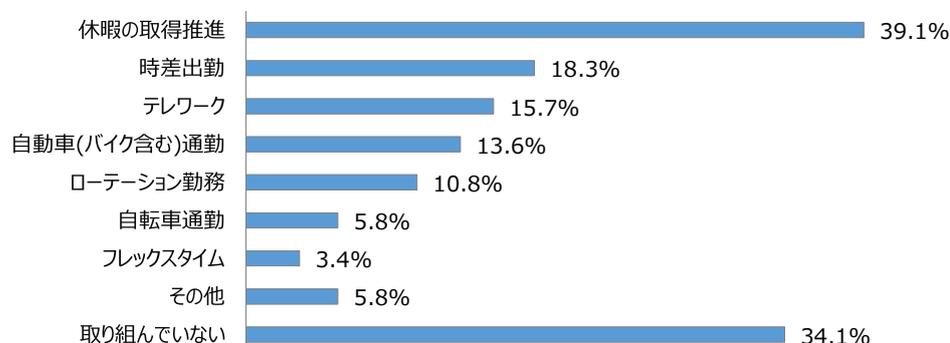


3 接触機会の低減策

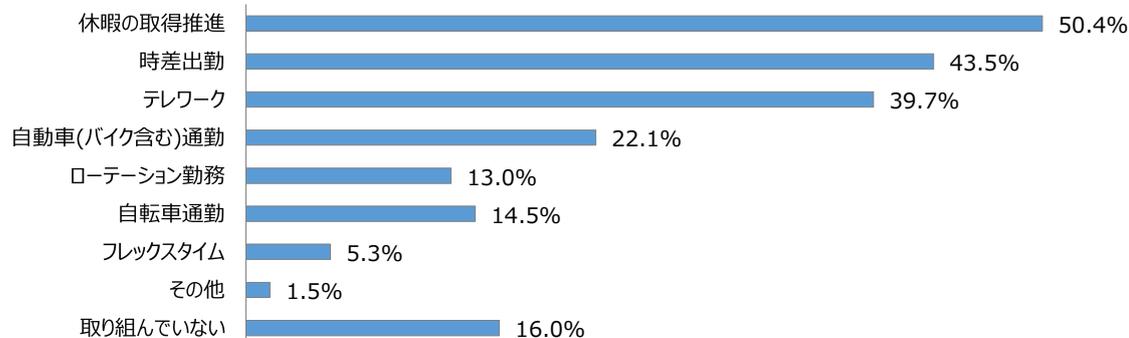
- ・感染拡大を防止するための接触機会の低減策については、全体では65.9%の企業が取り組んでいるとしており、業種別でみると、建設業が72.0%と最も大きく、次いでサービス業が70.4%となっている。



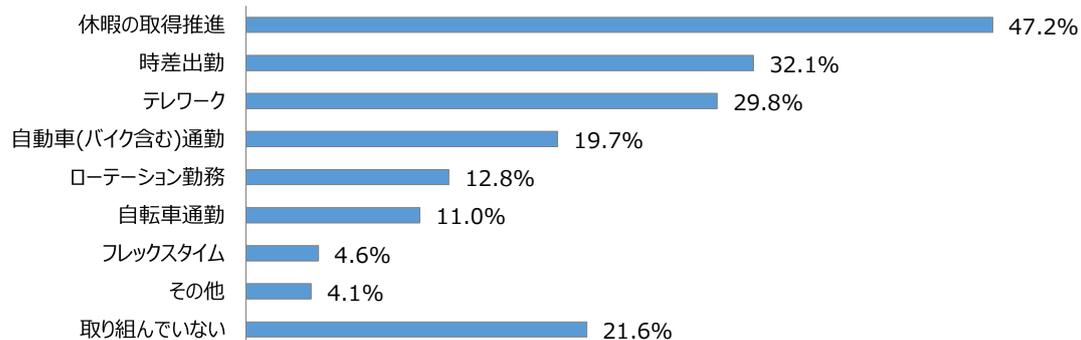
- ・取り組んでいる接触機会の低減策で最も多かった回答は、「休暇の取得推進」の39.1%で、次いで「時差出勤」が18.3%、「テレワーク」が15.7%となっている。(複数回答)



《参考1：札幌市に立地する企業》

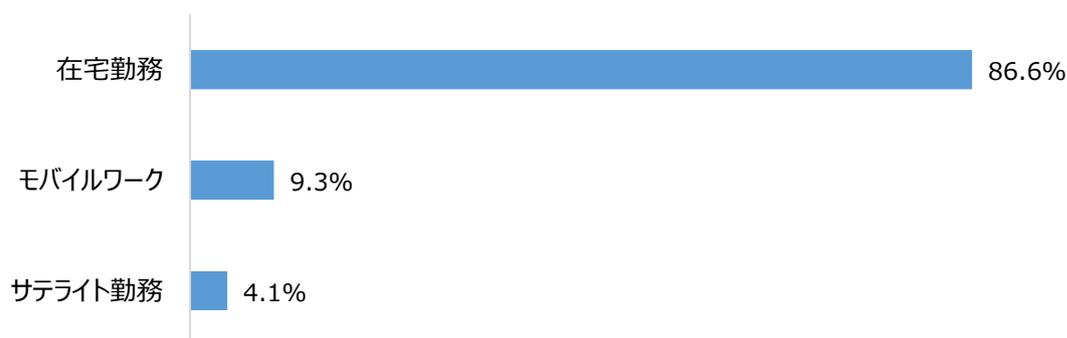


《参考2：特定措置区域（石狩振興局管内、小樽市、旭川市）に立地する企業》



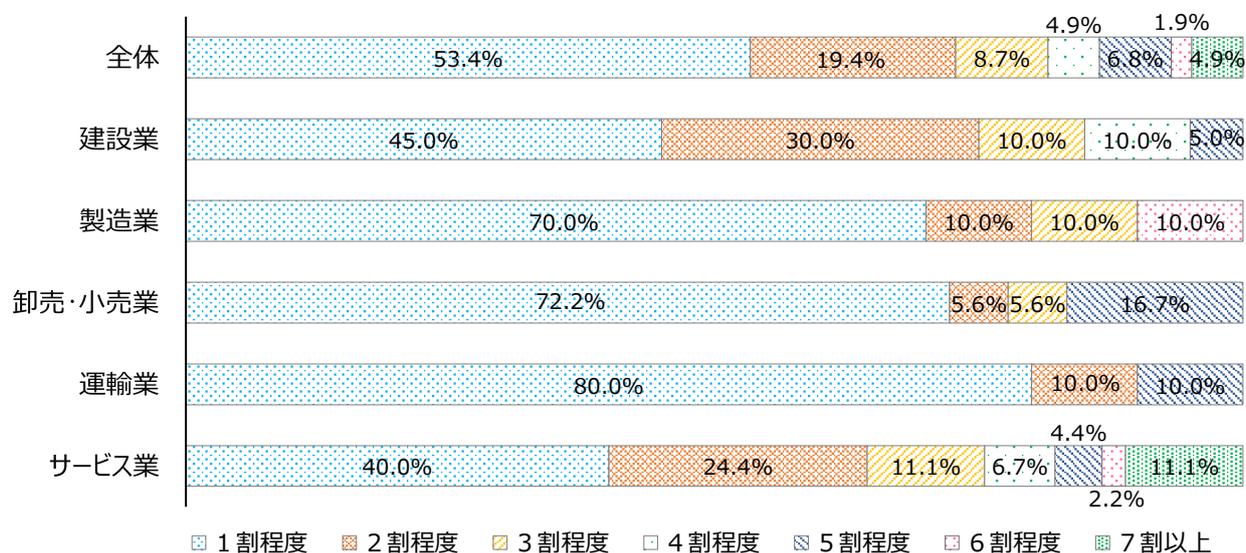
4 テレワークの内容

- ・実施しているテレワークの内容は、「在宅勤務」が86.6%、「モバイルワーク」が9.3%、「サテライト勤務」が4.1%の順となっている。(複数回答)



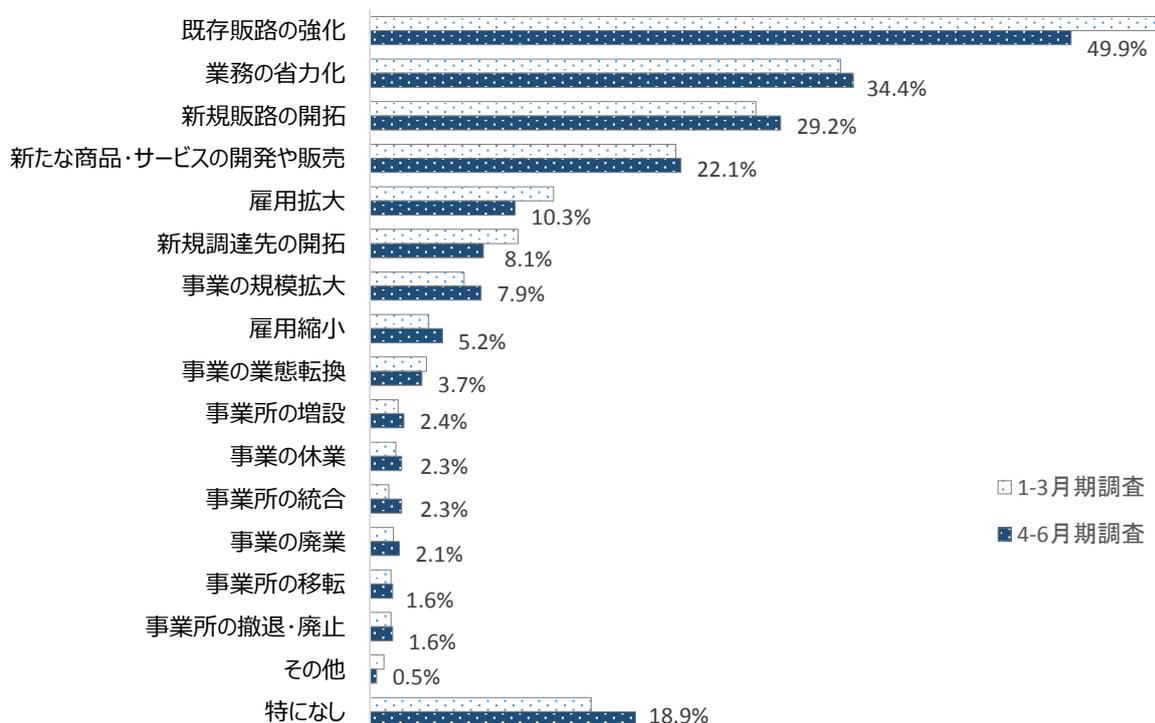
5 テレワークを行っている従業員の割合

- ・テレワークを導入している企業において、実際にテレワークを行っている従業員の割合は、「1割程度」が53.4%と最も多く、次いで「2割程度」が19.4%となっており、「1割程度」から「3割程度」までの回答が全体の約8割を占めている。
- ・業種別では、サービス業が他業種に比べて大きな割合となっており、「7割以上」も11.1%となっている。



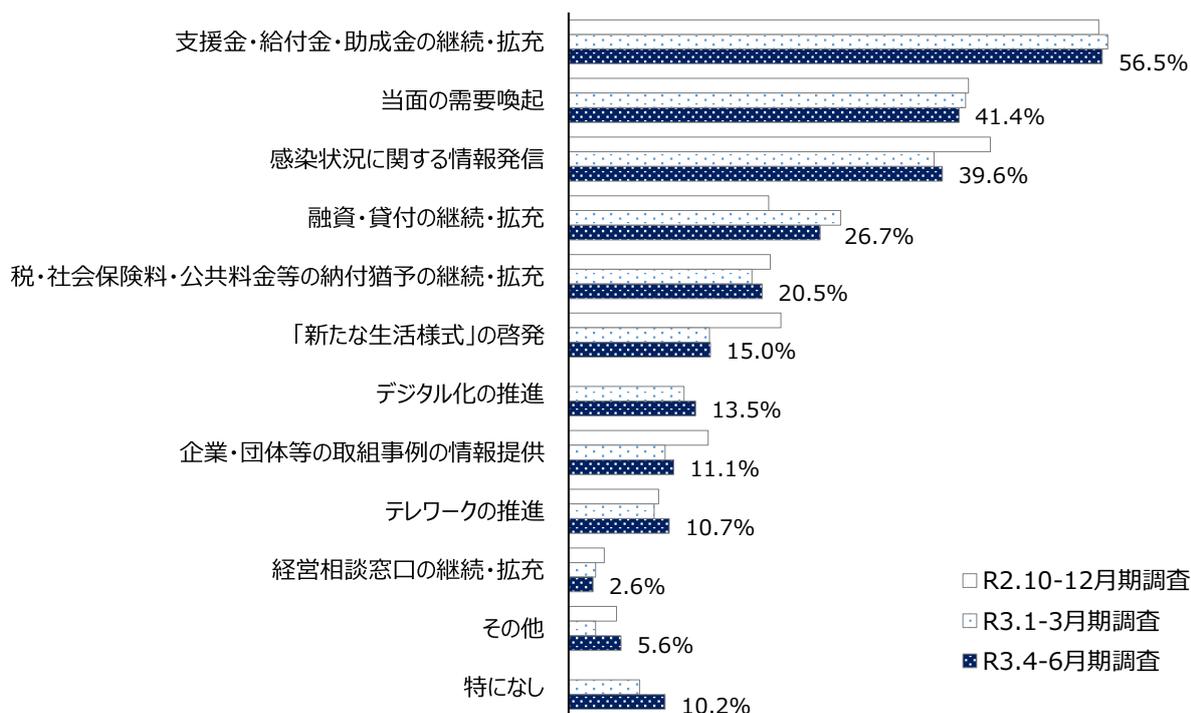
6 今後の事業展開

- ・今後の事業展開について最も多かった回答は、「既存販路の強化」の49.9%で、次いで「業務の省力化」が34.4%、「新規販路の開拓」が29.2%となっている。（複数回答）



7 行政に期待すること

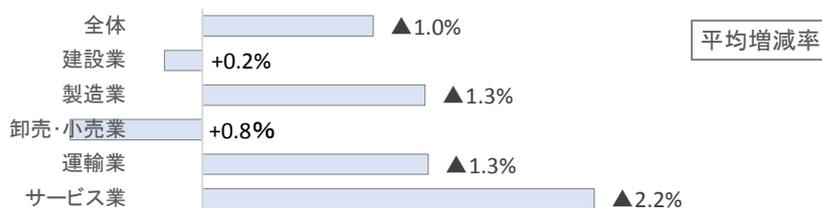
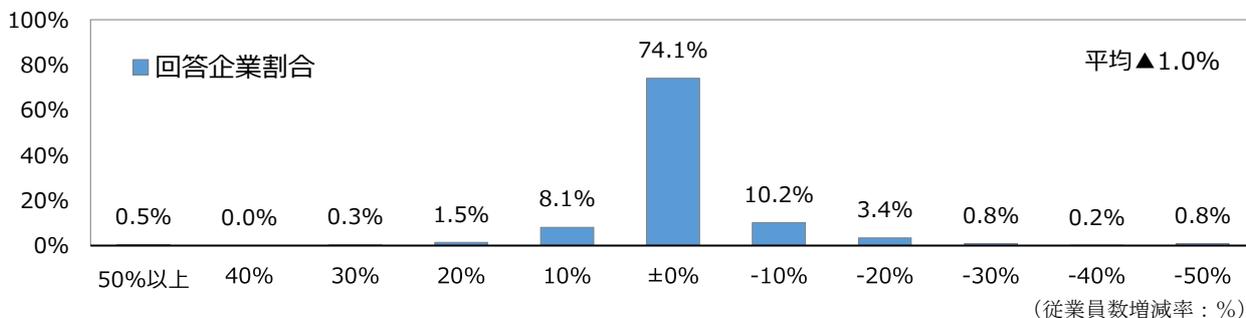
- ・行政に期待することについて最も多かった回答は、「支援金・給付金・助成金の継続・拡充」の56.5%で、次いで「当面の需要喚起」が41.4%、「感染状況に関する情報発信」が39.6%となっている。（複数回答）



8 従業員数の増減率

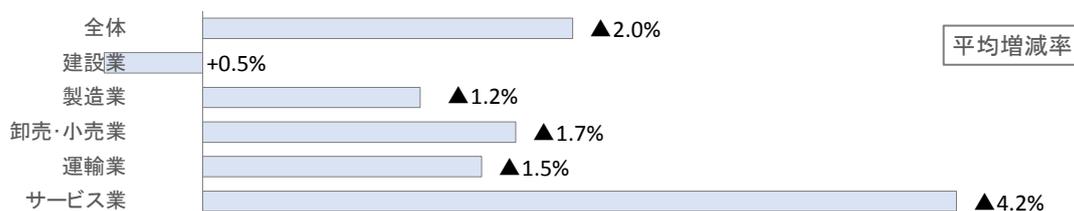
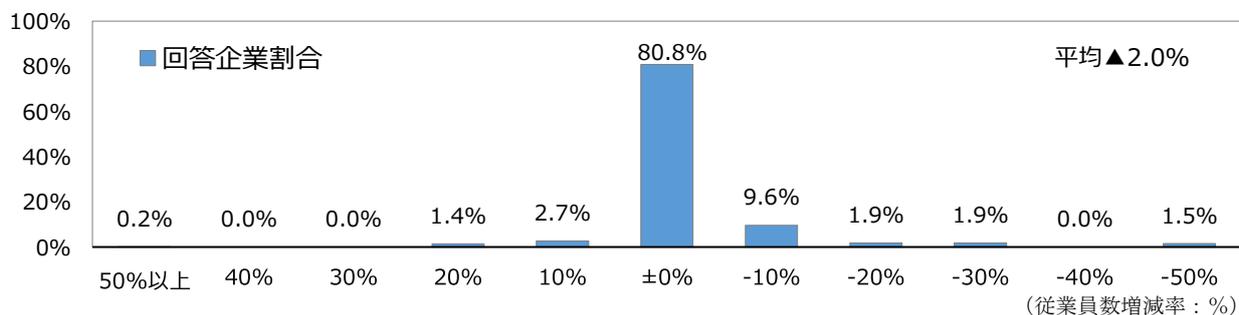
(1) 正規従業員

- ・ 正規従業員数（有給役員、正社員・正職員）の前年同時期（令和2年4－6月期）と比較した増減は、74.1%の企業が増減なしだったものの、全体の平均増減率は▲1.0%となっている。
- ・ 業種別では、建設業と卸売・小売業以外の業種で減少しており、サービス業の▲2.2%建設業、製造業の▲1.3%などとなっている。



(2) 非正規従業員

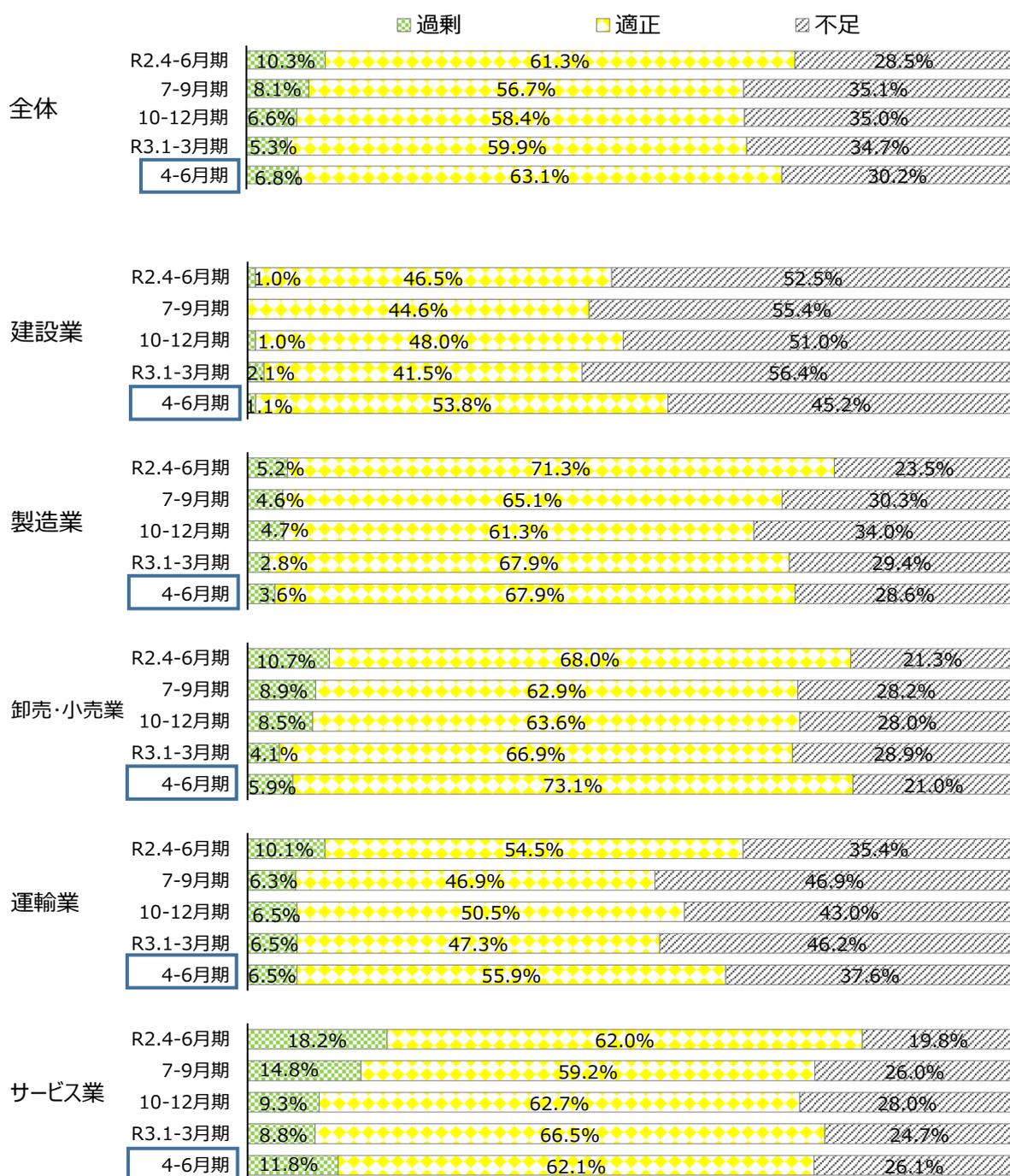
- ・ 非正規従業員数（パート、アルバイト、契約社員）の前年同時期と比較した増減は、80.8%の企業が増減なしだったものの、全体の平均増減率は▲2.0%となっている。
- ・ 業種別では、建設業以外の業種で減少しており、サービス業の▲4.2%、卸売・小売業の▲1.7%などとなっている。



9 正規及び非正規従業員の過不足感

(1) 正規従業員

- ・ 正規従業員の過不足感については、全体では「過剰」の割合が6.8%、「適正」が63.1%、「不足」が30.2%となっており、不足感が過剰感を上回っている。
- ・ 業種別では、建設業と運輸業の不足感が全体平均より高水準で継続している。
- ・ 前回調査との比較では、「不足」の割合が全体では4.5ポイント縮小しており、業種別では、建設業、卸売・小売業、運輸業の縮小が大きくなっている。



(2) 非正規従業員

- ・非正規従業員の過不足感については、全体では「過剰」の割合が4.5%、「適正」が77.4%、「不足」が18.1%となっており、不足感が過剰感を上回っている。
- ・業種別では、「不足」が製造業で23.5%、建設業で21.1%と大きくなっている。
- ・前回調査との比較では、全体ではどの項目もおおむね横ばいとなっているが、業種別では、「不足」が運輸業で5.2ポイント、製造業で3.5ポイント、建設業で3.3ポイントそれぞれ縮小している。

